



Title	企業が評価する日本人のアジア留学：欧米留学との比較から
Author(s)	大西, 好宣
Citation	留学生教育. 2007, 12, p. 9-23
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51025
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

企業が評価する日本人のアジア留学：欧米留学との比較から

How Japanese enterprises see the Japanese students who studied at universities in Asia, in comparison with those who studied in the US and Europe

大西 好宣（国際連合大学・留学生支援プログラム）

Yoshinobu ONISHI (Financial Assistance Programme, United Nations University)

要 旨

飽和状態にある欧米への留学希望者に比べ、日本からアジア諸国への留学は中国を中心として今後の成長性が大きく見込まれる。本調査では、日本人の留学やアジアの大学に関する先行研究を参考に、欧米留学組との比較の観点から、企業は日本人のアジア留学組をどう評価しているかを明らかにする。

調査結果によれば、欧米留学経験者に比べ、アジア留学経験者を採用する本邦企業は製造業・非製造業共にまだ少なく、採用人数自体も少ない。その背景には、欧米の大学の自然科学分野に比べアジアの大学のそれへの評価が低いことがある。

また、欧米留学経験者には向上心やコミュニケーション能力、交渉力などの一般的な能力が期待されるのに比べ、アジア留学経験者には語学など現地固有の事象に関わるものが求められている。また、能力や資質という点では、欧米留学経験者とアジア留学経験者との間に決定的な差異を認める企業は皆無である。

[キーワード：日本人留学生、アジア、中国、就職、採用]

Summary

More and more Japanese will go to Asia to study, especially to China, while there will be no big change to the number of Japanese who go to the US and Europe to study. Based on a review of the existing literature, regarding Asian universities and studying there, this research clarifies how Japanese enterprises see the Japanese students who studied at universities in Asia, compared to those who studied in the US and Europe.

According to the research result, much less Japanese enterprises hire fewer Japanese who studied at Asian universities than those who studied in the US and Europe. That is because Japanese enterprises find less value in natural science faculties of Asian universities than those in the US and Europe.

Japanese enterprises appreciated general characteristics such as ambition and communication/negotiation skills for those who studied in the US and Europe more than those who studied in Asia. On the other hand, these enterprises appreciated something local such as language skills and traditional knowledge for those who studied in Asia more than those who studied in the US and Europe. However, no enterprises found large differences between the two, in terms of their capabilities and talent.

[Key words : Japanese students studying abroad, Asia, China, getting employed, recruitment]

目 次

I. 問題の所在と本稿の目的	2. アジア留学の実態とそれに関する先行研究
1. 問題の所在	
2. 本稿の目的	III. 調査の方法論
II. 先行研究	IV. 調査結果
1. アジアの大学に関する先行研究	V. むすびにかえて

I. 問題の所在と本稿の目的

1. 問題の所在

日本国内で評価のほぼ固まっている欧米留学経験者に比べ、近年、中国や韓国を中心に増加しているアジア諸国¹への日本人留学生については情報自体が少ない。帰国後の評価も定まっておらず、統計を含め関連する調査・研究も皆無に等しい。

しかしながら、飽和状態にある欧米への留学希望者に比べ、中国を中心とするアジア諸国への留学は今後の成長性が大きく見込まれる分野であり、留学を指導する大学職員にとっても、また当の学生にとってもタイムリーな情報提供や調査の充実が今こそ望まれているのではなかろうか。

このような問題意識を土台として、筆者は数年前、自らのタイ留学経験を踏まえ「日本とASEANの未来」という論文を執筆した（大西、2004）。そこで筆者は、もっと多くの日本人の若者がアジアの大学へ留学してほしいということ、それにしでは日本に情報が少なすぎることに、また、アジアの大学も日本人留学生を招くために本腰を入れていないこと、などを訴えた。その論文自体は幸いにもある一定の評価を得たものの、情報不足は相変わらず解消されない。

2. 本稿の目的

そこで筆者は、1) 欧米留学との比較²、そして、2) 企業の視点・評価、の2点を土台として、2006年秋、郵送によるアンケート調査を行った。多くの学生にとって、留学は良くも悪くも就職のための通過点であり、企業がそれを評価してくれることこそがアジア留学の今後を占う上で大事だと考えたのである。本稿では以下の2点を目的として、その調査結果を紹介したい。

- (1) アジアの大学や日本人の留学に関する先行研究をレビュー・整理する。
- (2) 欧米留学組との比較の観点から、企業は日本人のアジア留学組をどう評価しているかを明らかにする。

なお蛇足であるが、筆者自身はアジア（タイ）と欧米（アメリカ）双方で留学を経験しており、どちらにも正の側面と負の側面があると感じている。したがって、どちらがより好ましい留学先かなどという短絡な価値判断はしないし、い万人やどちらか一方を敵視したり、或いは理想として描いたりするものでもない。この点、予めお断りしておく。

II. 先行研究

1. アジアの大学に関する先行研究

80年代後半のアルトバックによる研究（日本語版は馬越、1994）をその嚆矢として、アジアの大学や高等教育に関する研究は、質的にも量的にも、実はもう十分ななされていると言っても良い。少なくとも、日本語におけるこの種の文献は、質量共に欧米の大学研究に関するそれを凌駕せんばかりの勢いである。

例えば、北京大学や清華大学、シンガポール大学など、個別の大学について論じたもの（沖園、1993；池田、2001；工藤、2003；紺野、2006）、中国やベトナム、韓国などといったある特定の国の大学について論じたもの（大塚、1998；大塚、2001；佐藤、2001；杉本、2006）、或いはいわゆる従属理論的見地からアジアの大学に見る西欧の大学の特質の優位性を説いたもの（馬越・大塚、1993）。さらには、ある国の高等教育の成り立ちを歴史的な視点から紐解いたもの（馬越、1995、大塚、1996）、アジア各国における大学の現在の様子を報告したもの（大西、2006；加藤、2006）など、内容は実にバラエティに富む。

それらの研究を総合すると、アジアの高等教育に関して次の2つの傾向が見て取れる。ひとつは、制度の面でアジアの旗艦大学は日本の大学と「対等」どころか、それ以上に素早くダイナミックな動きを見せ始めているということだ。例えば、中国で1996年に本格化した「211工程」と呼ばれる重点大学育成策、シンガポールやマレーシアで盛んになって来た海外の一流大学との提携プログラムは広く紹介されている例である。また、わが国における国立大学法人化の実施、或いは株式会社立大学の設置認可以前に、マレーシアやシンガポール、或いはタイなどで同様の試みがなされていたことも特筆すべきである³。

他方、もうひとつの傾向として、研究や教育といった内容の面では立ち遅れが目立つことが挙げられよう。近年アジアの大学は中国を中心に（特に自然科学分野における）研究面の充実を急いで来た⁴。ところが、この分野では設備の拡充や人材の早期育成、産業界の重層的な支援など実に様々な条件が必要であり、アジアの多くの国ではまだこの点が日本以上に整備されているとはいえない。したがって、特に自然科学分野の研究面でアジアの大学は日本のその後塵を拝しがちである。

さらに教育という点でも、大塚（1998）によるベトナムの大学のレポートが語るように、アジアの大学の多くは、たとえば旗艦大学といえども未だに暗記・詰め込み型が中心であり、創造的なアイデアや研究が生まれにくいという土壤を持つ。東京大学教授・末廣の次の発言が、これらの事実を最も的確に表現している。

例えば、チューラーロンコン（原文ママ）大学で、先端的研究をやろうとしても、それを支えるすそ野や基礎研究がまだ整備されていない。チューラーロンコンの中で一番進んでいる分野の一つは化学だと思うんですが、国際的なレフリー制ジャーナルに、博士論文を書いて通った教員はほとんど（原文ママ）いないわけです。そういう状況のもとで高度化、高度化と言っても、やっぱりむなしいのであって、ある程度の時間をかけて、すそ野から教育基盤をつくっていくというプロセスが必要じゃないかと思います。ですから数字の上で進学率は非常に上がったけれども、中身のほうがそれについてきていないというのが、私の印象です。⁵

これらの点から、第1の制度面はともかく、大学本来の使命である教育や研究という点では、アジアの大学の多くは金子（2001）の言う「発展途上大学」であり、今のところ、特に自然科学分野においては日本の大学がまだ比較優位を保っていると思われる。

2. アジア留学の実態とそれに関する先行研究

しかし、たとえアジアの大学が上記の程度に未成熟な状況にあっても、日本人のアジア留学は急激に拡大している。2003年における文部科学省統計によれば、アジアへの日本人留学生数は16,028人で、北米への42,295人に次いでおり、欧州への12,151人を既に上回っている。

留学生数の伸びは言うに及ばず、その内容についても、中国やインドへのMBA留学という新たな傾向が報告されている（岡本、2005）。よって本項では、これらの事実を取り巻く背景について、1）アジア各国における留学生受け入れ策：プル要因として、2）わが国政府と個別大学：プッシュ要因として、という2つの視点からまとめてみたい。

(1) アジア各国における留学生受け入れ策：プル要因として

まず、アジア各国政府の立場については、外務省人物交流室（2004）が主要各国の留学生受け入れ策を紹介している。例えば、中国にとっての留学生受け入れはいわば国策であり、「規模の拡大、レベルアップ、質の保証、規範の管理」がその課題となっている。特に「規模の拡大」については、2007年に留学生受け入れ総数12万人という目標がある。同様に韓国は2010年までに5万人、台湾も2010年までに留学生数倍増（15,000人）を目指す。シンガポールやマレーシアは数値目標の明言こそないものの、相次ぐ欧米の一流大学との提携プログラムで、より多くの留学生の獲得を目指している。いずれの国においても、日本人留学生の獲得は重要なテーマだ。

但し、その具体的な方策としては、中国や韓国のよう

に政府支給による奨学金を拡充するという方策もあるものの、今のところは各個別大学の方策に任されている部分が多い。例えばその成功例として、前記のシンガポールの場合には、シンガポール国立大学やナンヤン工科大学という2大国立大学が中心となり、米・マサチューセッツ工科大学やわが国の早稲田大学などと留学生獲得のための提携プログラムを実施している。そして政府は、従来存在していた大学ごとの留学生割り当て枠を撤廃するなど、側面支援に徹している。

鄭（2006）の韓国に関する報告は、留学生獲得策の失敗例である。2006年、ソウル大学は特別外国人留学生受け入れプログラムを実施したものの、「国費奨学金以上の好条件」にも関わらず、募集人員63人のところ応募は20人に留まったという。

日本人のアジア留学促進に関するプル要因として、今最もダイナミックな動きをしているのは中国の各大学であろう。日本をはじめとする各国の大学と、相互の提携関係を強力に推し進めている。日本の大学がこれに呼応することで、様々な交換留学プログラムが共同開発されており、この点で日本の各大学から見てプッシュ要因ともなっている。

(2) わが国政府と個別大学：プッシュ要因として

日本人のアジア留学促進をプッシュする要因として、ここでは政府と各個別大学という2つの主体を考えてみたい。まず、わが国の留学生派遣策としては、2003年12月16日付で中央教育審議会から日本政府に答申された「新たな留学生政策の展開～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」がある。この答申では「アジア太平洋大学交流機構（UMAP）が開発したUMAP単位互換方式（UCTS）の活用が有効」と、日本人のアジア留学促進を示唆している箇所もあり注目される。ところが一方で、「短期留学の推進に当たっては、（中略）アジア等への派遣、欧米等からの受入れを推進するなど、交流の地域の均衡に留意していく必要がある」とも述べられているため少し混乱する。

「均衡が取れていない」ので「交流の地域の均衡に留意」する、というのはもちろん悪いことではない。しかしながら、その手段として短期留学の推進を活用する、というのは議論のあるところであろう。確かに短期留学ならより多くの人の参加が期待出来るため、数は稼げるであろう。そしてその（数合わせの）結果として、欧米とアジアの差は少しは縮小する。さらに、将来のより長期の留学につながるようなきっかけ作りとしては、ごく短期の留学にも意味はあるであろう。実際、政府以外のもうひとつの主体としての日本の各大学が実施しているアジアへの留学促進策も、ごく短期の留学を意図したものが多し。南山大学の短期アジアプログラム（服部、

2001) などはその例であり、実態としてこれらのプログラムが日本人のアジア留学を促進する大きなプッシュ要因となっていることは確かに否定出来ない。

けれども、アジアへは長期留学でなく短期留学を奨励、という誤ったメッセージを政府が発することになれば、それはそれで問題であろう。最近では、早稲田大学のシンガポールでのダブルディグリー・プログラム(高橋、2005)、神戸大学のサンドイッチ・プログラム⁶など、より長期の本格的な留学を企図する試みも幾つか生まれて来ているので、なお一層、短期留学中心で行くという方針には違和感を禁じ得ない。

実のところ、短期留学ではどうしても語学学習が中心とならざるを得ず、その点、同じ2003年12月16日付中央教育審議会答申で「アジアにおいても世界トップクラスを目指す高等教育機関が出現」したと、その教育・研究面を賞賛している事実との間に少なからぬ矛盾や齟齬を生じている。ただそれでも、将来の本格的アジア留学拡大に向けた過渡的な施策のひとつ、或いはきっかけ作りとして、過渡期である今は短期留学中心の方策をひとまず受け入れる、という選択は可能かもしれない。

しかしそれにしても、短期・長期というのは何ら本質的な事柄ではない。この意味で前記の答申がもっと問題なのは、卑近な数合わせの論理からのみアジア留学促進の必要性が論じられていることで、アジア留学が持つ本来の意義や本質的な価値という側面からではないことであろう。そこには政府としての哲学や理念のようなものが一切垣間見えない。

その点、わが国の各個別大学の理念や方策の方が、かえってアジア留学の意義や本質をより的確に捉えており非常に示唆に富む。本項でそれら全てを紹介することは出来ないが、全体をより大局的に理解しようとすれば、仲上(2001)の言う4つの意義と三上(2005)の主張する3つの意義を対比するのが良い。

まず仲上は、日本人のアジア留学に関して、1)アジア地域の発展にとっての意義、2)留学する学生にとっての意義、3)企業などの各団体にとっての意義、そして4) (日本の)大学にとっての意義、という4つの意義を提起する。中でも、日本人留学生在が、既に日本は全ての面でアジアのトップではないという現実を理解し、アジアから学ぶという姿勢を身に付けることが出来る、という示唆は貴重である。

これに対して三上は、工学専門家の立場から、大学卒業後「アジアの技術者との密接な共同作業に」携わるであろう工学部生には、学生時代にアジアを肌で知った経験が将来必ず役に立つと言う。また、「科学技術で日本がリーダーシップをとる上で、学生が途上国の実際の問題に現場で接すること」の効用をも説く。そしてさらに、「アジア地域における地域経済統合の進展と日本の国際

貢献にとって」日本人のアジア留学の効用は大きいと主張する。

両者共に、人や地域の交流或いは共同作業、経験の有といった点で共通点を持つ。重要なのは両者の相違点である。仲上は、アジアには既に日本より進んでいる部分があるので、そこから学べと唱える。これに対して三上は、遅れている途上国の現状を体で味わえ、と言うつまり、進んでいる点、遅れている点、その双方から日本人は共に学ぶことが大事だ、というのが両者の主張に関する筆者流の解釈である。

このように、一見相対立するような意見が提起されるのは、しばしば「混沌」とさえ表現されるアジアのダイナミックさゆえであり、まさにそこにこそアジア留学の本質的な意義が隠されているように筆者には思える。

Ⅲ. 調査の方法論

前章でみてきたように、アジアの大学に関する研究は比較的豊富であり、日本人のアジア留学についても部分的なデータは揃っている。しかし、アジア留学を終えた日本人を、本邦企業はどのように評価しているのかという視点でなされた研究はない。

1. 企業アンケート

そこで本調査では、わが国の代表的な企業が、日本人のアジア留学経験者を採用するに際し、その前後でどのような評価を下しているのかについて、欧米留学経験者に対する評価と比較しながら明らかにする。具体的な内容は以下の通りである。

(1) 調査対象

一般に、東京証券取引所1部上場企業約1,679社(2006年春の「会社四季報」による)は、内外で広くわが国を代表する企業群と認定されている。本調査では回収率が低いことを予め想定し、これら当該企業全てにアンケートを送付する。アンケート送付に当たっては当該企業の海外進出の有無やその程度は一切考慮しない。

(2) 調査方法

郵送式アンケート(回収率を見ながら適宜督促を実施による)。

(3) 質問内容

日本人アジア留学経験者をどのくらい採用しているか、どのような専攻分野を重視するか、採用後の評価はどうか、など質的データと量的データの双方を網羅する。具体的な質問項目は巻末資料を参照されたい。

なお、留学期間の長短については企業アンケート時に

は特に明示しない。企業が社員の留学期間まで把握しているとは考えにくいからである。したがって、理論上は数週間程度の語学留学から、4年におよぶ正規の学士課程への在籍まで、企業アンケート調査は含むこととなる。ただ現実には、数週間程度の観光を留学と申告する者が特に多いとは思われないので、この点に関しては無視しても問題ないと判断する。

(4) アンケート調査結果の分析方法

通常用いられる単純集計、クロス集計の他、適宜統計学的手法を利用する。

Ⅳ. 調査結果

1. 回答のあった企業の属性

(1) 業種

最終的に、東京証券取引所1部上場企業89社から回答が寄せられた。ここではそのうち、回答拒否及び回答不能通告各1社を除いた、計87社を有効回答とした。業種ごとに多いものからまとめると、以下のようになる。

この業種分類は東洋経済新報社刊「会社四季報 2006年1集」に基づく。但し、そこでは製造業がかなり細分化されすぎているきらいがあるので、関連のあるものを統合し、百分率で表したものが以下の円グラフである。様々な業種から、ほぼ満遍なく回答を得たことがわかる。さらに製造業⁷と非製造業という大まかな括りで分類してみると、前者が44社、後者が43社となり、ほぼ半々であることがわかった。

(2) 規模

次に従業員数⁸で見た回答企業の規模であるが、全回答企業の平均は3,094人であった。但し、下は42人、上は46,830人と従業員数については各社のばらつきが大き

表1 回答企業の業種（企業数）

業種	社数
小売業	16
電気機器	11
機械	10
卸売業	8
輸送用機器	7
情報・通信	6
その他製品	4
建設	4
化学	3
サービス	3
金属製品	2
医薬品	2
陸運	2
繊維製品	2
倉庫・運輸	1
ゴム製品	1
不動産	1
ガラス・土石製品	1
精密機械	1
銀行	1
その他金融	1
合計	87

く、このような場合の平均値（Mean）には余り意味がない。

そこで、中位数（Median）を計算してみたところ1,167人となり、およそこのあたりが平均的な企業像を表しているものと思う。実際、回答企業の中では従業員1,000人以下という企業が39社（44.83%）⁹と最も多くなり、次に多いのが従業員1,000人超3,000人までの企業で26社（29.89%）である。円グラフで表すと以下の

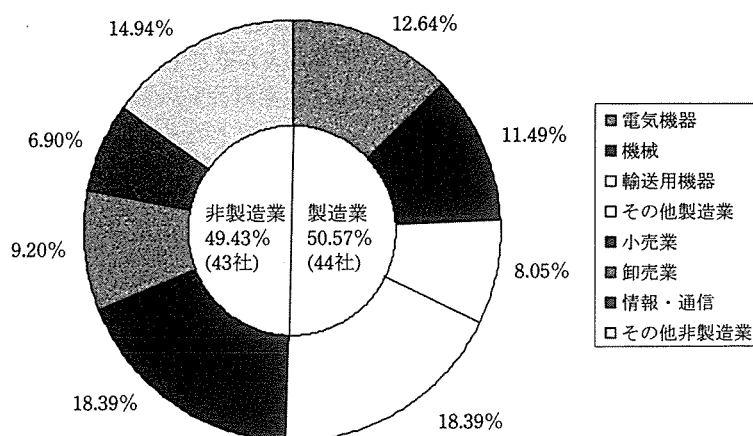


図1 回答企業の業種（百分率）

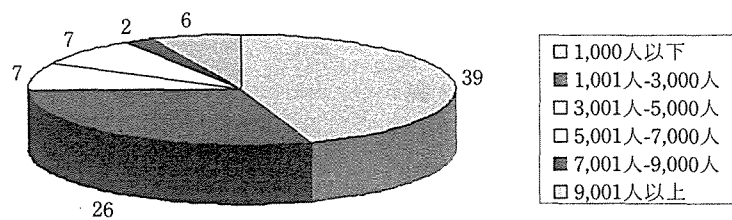


図2 回答企業の規模 (企業数)

ようになる。

以下が企業を対象とした調査の結果である。

2. アジア留学経験者の採用の現状

(1) アジア留学経験者の採用に積極的な企業

欧米留学組を積極的に採用していると回答した企業は、有効回答総数 87 社中 22 社、アジア留学組のそれは 13 社である。採用を検討中のものを含めると、欧米留学は 39 社、アジア留学は 35 社となり差が縮小する。

表2 企業の留学生採用に関するクロス集計

欧米留学	アジア留学			計
	実施済	予定なし	検討中	
実施済	13	3	6	22
予定なし	0	45	3	48
検討中	0	4	13	17
計	13	52	22	87

上の表2を見ると、アジア留学経験者の積極採用を実施していると回答した企業 13 社は、全て例外なく欧米留学経験者も積極的に採用していることがわかる。このことから、アジア留学経験者を現に採用している企業は、欧米留学経験者の採用で既の実績のある企業が多いということとは言えそうである。

しかし、現に実施はしていないものの検討中と答えた企業まで含めると、いささか様相は違ってくる。表で見るように、欧米留学経験者の採用を実施している企業 22 社のうち、アジア留学経験者の採用について実施済または検討中と回答したのは全部で 19 社 (86.4 %) ¹⁰ である。

その一方で、欧米留学組の採用について予定なしまた

は検討中と回答した残る 65 社の中でも、アジア留学の採用は検討しているというところが 16 社 (24.6 %) である。両者 (22 社中 19 社と 65 社中 16 社) の統計的有意差を二項分布の正規近似法により比較してみたところ、過誤率 1 % で p 値は限りなくゼロに近い。したがって、アジア留学組に対する採用実施状況に関し、欧米留学組の採用に積極的な企業群 19 社とそうでない企業 65 社の間には明らかな差がある。これは事実である。

しかし、たとえ後者の企業群がアジア留学組の採用に関して比較的冷淡であるとしても、関心は全くゼロでない。率としては低いものの、欧米留学組の採用実績ない企業の中でさえ、アジア留学組に熱い視線を注ぐ企業は存在する。今後の企業の採用動向を占う意味で、この事実は注目されてよい。

因みに、欧米留学経験者を採用 (または採用を検討している) か否か、製造業か非製造業か、企業規模は従業員 1,000 人以下、1,001 人から 3,000 人、或いはそれ以上か、という指標を使った重回帰分析では、回帰式が以下のように得られた。 y はアジア留学経験者を採用している企業群、 x_1 は欧米留学経験者を採用している企業群、 x_2 は製造業であること、 x_3 は従業員が 1,001 人から 3,000 人の大企業であること、 x_4 は従業員が 3,001 人以上の企業であることをそれぞれ表す。

従って、回帰式は以下ようになる。

$$y = -0.62999 + 1.649033x_1 - 0.19339x_2 - 0.45545x_3 - 0.2796x_4$$

この式で見ると、ある企業がアジア留学経験者を採用することに唯一プラスに働いているのは、その企業が欧米留学経験者を採用していること、という要因である。このことは上の表2で見られた事実とも符合する。因

表3 重回帰分析による回帰係数

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	-0.62999	0.121822	-5.17136	1.61E-06	-0.87233	-0.38764
X 値 1	1.649033	0.13903	11.86098	1.79E-19	1.372457	1.925608
X 値 2	-0.19339	0.135038	-1.43215	0.155902	-0.46203	0.075239
X 値 3	-0.45545	0.158036	-2.88194	0.005044	-0.76983	-0.14107
X 値 4	-0.27965	0.16417	-1.70341	0.092279	-0.60624	0.046937

表4 寄与率の回帰統計

重相関係数	0.797641
寄与率	0.636231
自由度調整済み寄与率	0.618486
残差の標準偏差	0.609273
観測数	87

表5 重回帰分析の相関行列

	X 値 1	X 値 2	X 値 3	X 値 4	Y 値
X 値 1	1	0.243893	0.168884	0.060508	0.768765
X 値 2	0.243893	1	-0.0075	-0.00669	0.107779
X 値 3	0.168884	-0.0075	1	-0.37982	-0.02354
X 値 4	0.060508	-0.00669	-0.37982	1	0.008058
Y 値	0.768765	0.107779	-0.02354	0.008058	1

に、本回帰式における寄与率の回帰統計は以下の表4、相関行列は表5の通りである。

本調査で得られた指標の組み合わせの中では、上記回帰式の自由度調整済み寄与率が最も高くなる。その意味では確かに相互関係を最もよく説明し得る回帰式ではあるものの、自由度調整済み寄与率 0.618486 は一般的に決して高い数値とは言えない。

つまりこのことは、わが国の企業がアジア留学経験者を採用するに際し、より大きな要因はおそらく他にもあるのではないかということを示唆している。例えば、アジア各国における支社や工場の有無、アジア市場での製品シェアの大きさなどが真っ先に考えられる。或いは、永野（2004）らの調査が示唆するように、大卒文系について「新卒者にも即戦力が求められる」と考える企業がそうでないか、というのも有力な説明変数になり得る。いずれにしろ、今回の調査では必ずしも明らかにはならなかった。今後の研究課題であろう。

(2) アジア留学経験者の採用数

次に具体的な採用人数を見てみると、2006 年秋から過去3年間、実際に欧米留学経験者を採用した企業は全部で48社、採用総計は新卒・中途合わせて382人（新卒288人、中途94人）で、1社1年あたり2.7人を採用している計算だ。

これに対して、アジア留学経験者を採用したと回答した企業はわずか19社、総採用人数は3年間で73人（新卒47人、中途26人）、1社あたりの採用人数は1年に1.3人に留まる。

しかしながら、確かに採用総数の比こそ約5：1となるものの、2003年の文部科学省統計に見るように、もともとの日本人留学生総数が両地域で3.4：1という現実がある。つまり、もともとの分母が違うというのが、採用数の差を生んでいる最大の要因である。5：1という

数値のみを必要以上に悲観すべきではない。

3. アジア留学経験者に対する企業の考え方

(1) 企業が評価する留学先

欧米ではアメリカ、アジアでは中国が、今のところ企業の評価する留学先の圧倒的第1位である。前者は全体の43.48%、後者は45.16%の支持を集めており、特に後者は香港を加えると優に50%を超す。

また、言語で見た場合、欧米ではアメリカ・イギリスを含む英語圏がほぼ9割、アジアでは中国・台湾・シンガポールなどの中国語圏がほぼ8割という風に、それぞれ圧倒的な支持を集めていることもひとつの大きな特徴である。

また、留学先の大学が有名か無名かについては、9割近くの企業が欧米に関してもアジアに関しても「気にしない」と回答してはいるものの、他の回答と照らし合わせると決して整合性が取れているとは言い難い。

(2) 企業が評価する専攻分野

企業が評価する専攻分野として、欧米留学、アジア留学共に最も多い回答は「特に気にしない」で、前者では27.06%、後者では37.93%である。「留学経験は国を問わず本人の積極性を判断する材料のひとつに過ぎないと考えている」（小売業・従業員数200人台）という声に代表されるように、特に何かの専門知識を期待しているわけではない、という企業が圧倒的に多い。

以下、アジア留学と欧米留学との比較のため、アジア・欧米双方採用企業と、欧米のみ採用企業に分けて結果を見てみたい。

まず、わが国の企業が欧米とアジアそれぞれの日本人留学生に期待するもののうち、10%を超える項目に注目してみよう。「特に気にしない」という項目を除けば、欧米・アジアともに「ビジネススクール」「語学・通訳」

表6 評価される留学先

欧 米				ア ジ ア			
順位	国 名	企業数	割合(%)	順位	国 名	企業数	割合(%)
1	アメリカ	30	43.48	1	中国	14	45.16
2	イギリス	16	23.19	2	韓国	5	16.13
3	オーストラリア	5	7.25	3	台湾	3	9.68
4	フランス	4	5.80	4	香港	2	6.45
5	カナダ	3	4.35	4	マレーシア	2	6.45
6	ドイツ	3	4.35	6	シンガポール	1	3.23
7	ニュージーランド	0	0.00	6	ベトナム	1	3.23
7	スペイン	0	0.00	7	インド	0	0.00
7	イタリア	0	0.00	7	タイ	0	0.00
	その他	8	11.59		その他	3	9.68
	合 計	69	100.00		合 計	31	100.00

表7-1 企業が評価する専攻分野（全回答企業）

専攻分野・学校形態	欧米			ア ジ ア	
	企業数	割合(%)		企業数	割合(%)
ビジネススクール	11	12.94		3	10.34
ロースクール	2	2.35		1	3.45
語学・通訳	11	12.94		6	20.69
その他人文・社会科学	12	14.12		4	13.79
IT/理工学系	14	16.47		3	10.34
バイオ・化学・薬学系	6	7.06		1	3.45
その他自然科学系	6	7.06		0	0.00
特に気にしない	23	27.06		11	37.93
合 計	85	100.00		29	100.00

表7-2 企業が評価する専攻分野（双方採用企業）

専攻分野・学校形態	欧米			ア ジ ア	
	企業数	割合(%)		企業数	割合(%)
ビジネススクール	6	15.00		3	10.34
ロースクール	2	5.00		1	3.45
語学・通訳	6	15.00		6	20.69
その他人文・社会科学	6	15.00		4	13.79
IT/理工学系	4	10.00		3	10.34
バイオ・化学・薬学系	2	5.00		1	3.45
その他自然科学系	2	5.00		0	0.00
特に気にしない	12	30.00		11	37.93
合 計	40	100.00		29	100.00

「その他人文・社会科学」「IT/理工学系」の4項目が挙げられる点で、ほぼ同じような傾向を見て取ることが出来る。

しかしながら、欧米留学については15%を示す項目があるのに比べ、アジア留学では「語学・通訳」とい項目だけが20%を超え、やや突出した期待項目となる。

ているように見える。欧米留学におけるこの項目は15 %なので、その差は5.69 %である。

次に、欧米留学経験者しか採用していないという企業に目を向けてみよう。うがった見方をすれば、これらの企業群は、欧米留学経験者の方がアジア留学経験者よりも信頼出来、かつまた優位にあると考えているのかもしれない。だとすれば、欧米留学のどのような点がアジア留学より勝っていると考えているのか。その点を知る上で、これら企業の意見は貴重なデータと言える。

表7-3 企業が評価する専攻分野（欧米留学のみ採用企業）

専攻分野・学校形態	欧米	
	企業数	割合(%)
ビジネススクール	5	11.11
ロースクール	0	0.00
語学・通訳	5	11.11
その他人文・社会科学	6	13.33
IT/理工学系	10	22.22
バイオ・化学・薬学系	4	8.89
その他自然科学系	4	8.89
特に気にしない	11	24.44
合 計	45	100.00

表でまず最も多い項目に注目してみよう。「特に気にしない」という項目を除けば、「IT/理工学系」の22.22 %という数字は他の項目を圧している。同時に、「バイオ・化学・薬学系」「その他自然科学系」というような他の自然科学専攻も上記表7-2の欧米数値より伸びており、自然科学全体では全体の40 %にも達する。いわゆる先端技術の修得について、わが国の企業は欧米留学経験者をことのほか高く評価し、また同時に期待している、ということが手に取るようにわかる。

これに対して、表7-2のアジア留学の同じ数値は14 %にも満たない。日本企業は、アジアにある大学の理系学部には、その教育と研究の質に関して過大な期待を抱いていない、ということの証左であろう¹⁾。

もうひとつ注目すべき点は、表7-3では「語学・通訳」の割合が表7-2の欧米数値より下がっており、アジア留学数値との差が5.69 %から9.58 %へとさらに開いていることである。欧米留学に比べ、アジア留学ではまず語学への期待度が企業にとって高い、という点がここでも如実に表れている。

また、本来であれば、どのような業種の企業が留学経験者のどのような専攻を評価するのか、というような部分まで細かく調査できれば良かったと思う。ただ、本調査では細かな業種にグループ分けできるほどの十分なサンプル数が得られていないため、そのような分析を徹底

することは不可能であった。本調査の限界であり、また今後の課題であろう。

(3) 企業が評価する留学生の能力・資質

企業が評価する留学生の能力・資質について、欧米留学組とアジア留学組の双方を採用している企業群で比較した時、両者の差は殆どない。しかし、欧米留学組のみを採用また採用の計画があると回答した企業群と、上記の企業群（双方採用）とを比較した時には若干の差異が見られる。すなわち、アジア>欧米となった上位3項目は次の通りである。

- 第1位 留学した国・地域に関する知識 差10.20 %
- 第2位 語学力 差4.71 %
- 第3位 異文化への適応力 差3.44 %

反対に、欧米留学経験者の方がアジア留学経験者よりも高く評価されたのは、以下の3項目である。

- 第1位 向上心・チャレンジ精神 差7.67 %
- 第2位 語学など以外の一般的コミュニケーション能力 差6.80 %
- 第3位 交渉力 差1.92 %

これらの比較から、アジア留学経験者が比較的ローカルな能力を評価されたのに比べ、欧米留学経験者はより普遍的な能力を評価されている、ということが言えそうである。

(4) 短期語学留学への評価

短期語学留学については、「大いに評価」に3点、「少しは評価」に2点、「余り評価せず」に1点、「全く評価せず」には0点を与え加重平均をとったところ、全体で欧米への短期語学留学は1.96点、アジアへのそれは2.14点であった。

総じて、否定的な回答は少なく、たとえ短期間の語学留学であってもある程度は評価されているものと考えてよい。但し、欧米留学組のみを採用していると回答した企業に限れば、否定的な回答は40 %を超えており、比較的高い率となっている。これらの企業では、例えばMBAや法曹資格者など、より専門性の高い留学経験者も同時に採用しているはずで、それらの人材との比較から「英語を少ししかじって来たくらいでは・・・」と考えているのではないかと推察される。企業の本音の部分である。

(5) 学位への評価

学位の有無を「気にする」と回答した企業は、欧米留

学組に対して 14.29 %、アジア留学組に対しては 13.10 %に過ぎなかった。留学した地域に関わらず、企業の学位への評価は甚だ低いと言わざるを得ない。

(6) アジア留学経験者採用の必要性和能力への評価

最後に、欧米留学組とアジア留学組との間で、採用の必要性和能力への評価にはどのような差があるのかを見てみよう。企業が欧米留学経験者を採用する必要性、同じく企業が欧米留学経験者の業務遂行能力を評価する度合い、それぞれを仮に 3 点とした場合、アジア留学経験者のそれらは一体どれほどの数値になるのだろうか。それらをまとめたものが表 8 である。

まず、アジア留学組の採用の必要性については、全回答企業の 8 割超が欧米留学組と同程度と答えている。欧米留学組を採用する必要性より上と回答した企業と下と回答した企業がほぼ同数になっているため、加重平均をとった結果は 3.05 点であった。この結果、アジア留学組の採用必要性は、欧米留学組のそれと同程度かそれよりも微かに高い必要性を企業が感じていることがわかった。

しかし、加重平均で 0.05 程度の差が、果たして統計的に有意なものと言えるかどうかについては統計学的検定を試みなければわからない。そこで、ノンパラメトリック法のひとつ、ウィルコクソンの符号付順位検定を用いる¹²⁾。ここでは、アジア留学組の採用必要性の方が、欧米留学組に対するそれよりも高いか否かを調べるので、帰無仮説 H_0 と対立仮説 H_1 は以下ようになる。

帰無仮説 H_0 : 2 つのグループでデータの中心位置は同じ
対立仮説 H_1 : グループ B (アジア留学) の中心位置は、グループ A (欧米留学) よりも右にずれている。

2 つのグループ間において差が生じるデータの数 N は 9、それらの絶対値の総和 W は 19、ウィルコクソンの符号付順位検定の数値表でパーセント点 ($\bar{V}_N$) は過誤率 5 %、 $N=9$ の時 37 なので、 $W \geq \bar{V}_N$ (0.05) とはならず、

帰無仮説 H_0 を棄却することは出来ない。したがって採用の必要性に関する限り、欧米留学組に対する態度アジア留学組へのそれには統計的に有意な差があると言えない。

一方、欧米留学経験者と比較した場合、アジア留学経験者の能力に対する企業の評価は、必ずしも高くな現にアジア留学経験者を採用している企業を含めて欧米留学経験者より上と評価した企業は残念ながら「もない。逆に「少し下」と回答した企業が 3 社¹³⁾ある。9 割以上の企業が「同程度」と答えているものの加重平均の結果は 2.94 と、3 点を微かに割り込んでいる。

企業からは「アジア地域への留学生は知的レベルが高い印象がある。国内や欧米の大学に受からなかった」といったイメージが出来てしまっている」(電気機器従業員数 2,000 人台) という厳しい指摘がある。もしそれが単なるイメージに過ぎないのであれば、ステレオタイプの偏見は速やかに駆逐されなければならない。アジア留学経験者の側からのより多くの情報発信や、検証可能な手法による後続の調査研究が待たれるところである。

V. むすびにかえて

以上見て来たように、アジアの大学に関する研究は行われているにも関わらず、そこへ留学する日本人の数に国一國へのそれに比べても少ない。また、わが国の各別大学や学生個人を中心としてアジアへの留学生数徐々に増えて来ているものの、そこには残念ながら目という観点はない。加えて、それら留学生の最終的な受け先となる企業は、アジア留学経験者に熱い視線注ぎつつも、現状は情報収集にもそれほど熱心ではない様子見の観が強そうだ。

このような 3 つの大きな矛盾を孕みつつ、それでも本人のアジア留学生は年々増加の一途を辿っている。のままで手をこまぬいていれば、無秩序なまま現実がどんどん進行するだろう。果たしてそれは、日本と

表 8 アジア留学経験者採用の必要性和能力への評価

	採用の必要性		能力への評価	
	企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)
かなり上 (5 点)	2	3.45	0	0.00
少し上 (4 点)	3	5.17	0	0.00
同程度 (3 点)	49	84.48	45	93.75
少し下 (2 点)	4	6.90	3	6.25
かなり下 (1 点)	0	0.00	0	0.00
合 計	58	100.00	48	100.00

う国にとって望ましい事態であろうか。

政策という手段で、日本人のアジア留学にある一定の方向性や秩序をもたらすことについては、良い面・悪い面を含め様々な議論があろう。しかし少なくとも、日本人のアジア留学の現状に関する情報発信や研究は早急に必要だと思われる。本稿がその小さな礎のひとつとなれば、筆者として、またアジア留学経験者の1人としてこれ以上の幸せはない。

注

- 1 本稿ではいわゆる東アジア、南及び東南アジアを主に指すものとし、オセアニアや中東、中央アジアは含まない。
- 2 欧米留学対アジア留学という二項対立の図式ではない。欧米留学は（良く知られているがゆえに）あくまでもものさしとして使うのである。
- 3 例えばシンガポールでは企業の大学（entrepreneurial university）、タイでは自治大学（autonomous university）と呼ばれる。
- 4 中国が、欧米の一流大学院へ留学した中国人研究者に対し、高い報酬と地位を約束することで国内への帰帰を推進しているのは広く知られるところである。
- 5 財団法人静岡総合研究機構（2005）p.210
- 6 2007年3月2日付読売新聞
- 7 ここでの製造業とは表1のそれよりも広義な概念であり、その内訳は図1の通りである。
- 8 2006年8月現在
- 9 この中には従業員100人以下のいわゆる小企業が4社含まれる。なお、厚生労働省などが通常使用する企業の規模による分類は、従業員100人以下を小企業、101人から1,000人までを中企業、1,001人以上が大企業というものである。本論ではこの定義を利用している。
- 10 因みに、予定なしと回答した3社は、情報通信、精密機械メーカー、電気機器メーカーで、業種としての統一性はない。
- 11 ただひとつ不思議なのは、アジアにおいて、IT/理工学系への留学を評価すると回答した企業が3社あったにも関わらず、インドへの留学経験者を評価すると答えた企業は1社もないことである（表6）。
- 12 アジア留学に対する意見と欧米留学に対する意見については、（同一企業がペアで回答しているため）個々のデータは独立でなく対応がある。
- 13 2つのグループ間で差があるデータが3サンプルしかないため、ウィルコクソンの符号付順位検定では判定不能。

参考文献

池田充裕「21世紀に羽ばたくシンガポールの大学—知識経済に勝ち抜くための大学教育改革」『IDE 現代の高等教育』2001

年7月号
 馬越徹・大塚豊監訳『アジアの大学：従属から自立へ』玉川大学出版部（1993）
 馬越徹監訳『比較高等教育論：「知」の世界システムと大学』玉川大学出版部（1994）
 馬越徹『韓国近代大学の成立と展開：大学モデルの伝播研究』名古屋大学出版会（1995）
 大塚豊『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部（1996）
 大塚豊監訳『変革期ベトナムの大学』東信堂（1998）
 大塚豊「21世紀に羽ばたくベトナムの大学—ドイモイ政策と大学」『IDE 現代の高等教育』2001年7月号
 大西好宣『日本とASEANの未来』神戸大学懸賞論文・最優秀賞（2004）
 大西好宣「タイ王国への大学院留学」『留学交流』2006年4月号
 岡本聡子（2005）「上海のMBAで出会った中国の若きエリートたちの素顔」アルク社
 沖園カナ子『北京ダックス：中国のヤングエリート・北京大学生』第三書館（1993）
 外務省人物交流室『主要国・地域における留学生受入れ政策』外務省（2004）
 鄭圭永「韓国高等教育の国際化と留学生施策」『留学交流』2006年10月号
 加藤重雄「ミャンマーの高等教育事情」『留学交流』2006年7月号
 金子元久「台頭するアジアの旗艦大学と日本」『IDE 現代の高等教育』2001年7月号
 工藤俊一『北京大学超エリートたちの日本論：衝撃の「歴史認識」』講談社（2003）
 紺野大介『中国の頭脳：清華大学と北京大学』朝日新聞社（2006）
 財団法人静岡総合研究機構編、馬越徹監修『アジア太平洋高等教育の未来像』東信堂（2005）
 佐藤東洋士「21世紀に羽ばたく台湾の大学—全入時代の優秀な学生確保策」『IDE 現代の高等教育』2001年7月号
 杉本均「マレーシアの高等教育の現状と留学生施策」『留学交流』2006年10月号
 高橋史郎「早稲田大学のアジア留学」『留学交流』2005年9月号
 仲上健一「アジア太平洋時代の留学」『留学交流』2001年10月号
 永野仁編『大学生の就職と採用』中央経済社（2004）
 服部誠「アジアの多様とアジアの現実を視る—NAP：Nanzan Asia Program（南山大学短期アジア留学プログラム）について—」『留学交流』2001年10月号
 三上喜貴「日本人のアジア留学の意義と大学の国際化—長岡技術科学大学の事例—」『留学交流』2005年9月号

質 問 票

I. 欧米留学経験者の採用について

アメリカ・イギリスを中心とした、いわゆる欧米地域への留学経験者（日本人）採用について伺います。御社では、

1. 中途・新卒に関わらず、欧米留学経験者を対象とした人材募集（例：海外でのリクルート活動、就職情報誌への募集広告掲載等）を行っていますか？

- 1 行っている
- 2 行っておらず、行う予定もない
- 3 行っていないが、現在検討中

2. 過去3年間、実際に合計何名程度の欧米留学経験者を採用していますか？

新卒（ ）名程度 中途（ ）名程度

上記問2の回答がゼロである場合、下記Ⅱまでお進み下さい。問2の回答が計1以上である場合、以下3～7の質問にお答え下さい。

3. 採用結果などから判断し、留学先として特に評価している国はありますか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、お答え下さい（3つまで複数回答可）。

- | | | |
|---------------------------------------|------------|-----------|
| 1 アメリカ | 2 イギリス | 3 オーストラリア |
| 4 カナダ | 5 ニュージーランド | 6 フランス |
| 7 スペイン | 8 イタリア | 9 ドイツ |
| 10 その他（具体的な国名： ） | | |

4. 留学先の大学が有名か無名かは気にしますか？ 当てはまるものにひとつだけ○をつけて下さい。回答者個人のお考えで結構です。

- 1 気にする。
- 2 気にしないが、実際に採用されるのは有名大卒が多い。
- 3 気にしないし、実際、採用結果から見て大学名は関係ない。

5. どのような分野の留学生/卒業生を採用していますか？（3つまで複数回答可）

- 1 ビジネススクール
- 2 ロースクール
- 3 語学・通訳
- 4 その他の人文・社会学系
- 5 IT/理工学系
- 6 バイオ・化学・薬学系
- 7 その他の自然科学系
- 8 特に気にしない

6. 欧米留学経験者のどのようなところをプラスに評価しますか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、お答え下さい（3つまで複数回答可）。

- 1 語学力
- 2 留学した国・地域に関する知識
- 3 交渉力
- 4 上記以外の一般的なコミュニケーション能力

-
- 5 専門知識
 - 6 発想の柔軟さ
 - 7 異文化への適応力
 - 8 向上心、チャレンジ精神
 - 9 協調性
 - 10 調査・研究能力
 - 11 先進性
 - 12 人脈
 - 13 わからない、特になし等
 - 14 その他（具体的に ）

7. 欧米への、いわゆる（短期）語学留学はどのようにお考えですか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、お答え下さい。

- 1 大いに評価する
- 2 少しは評価する
- 3 余り評価しない
- 4 全く評価しない

Ⅱ. アジア留学経験者の採用について

中国・韓国・インド・東南アジアなど、いわゆるアジア地域への留学経験者（日本人）採用について上記と同様の質問をさせていただきます。御社では、

1. 中途・新卒に関わらず、アジア留学経験者を対象とした人材募集（例：海外でのリクルート活動、就職情報誌への募集広告掲載等）を行っていますか？

- 1 行っている
- 2 行っておらず、行う予定もない
- 3 行っていないが、現在検討中

2. 過去3年間、実際に合計何名程度のアジア留学経験者を採用していますか？

新卒（ ）名程度 中途（ ）名程度

上記問2の回答がゼロである場合、下記Ⅲまでお進み下さい。問2の回答が計1以上である場合、以下3～7の質問にお答え下さい。

3. 採用結果などから判断し、留学先として特に評価している国はありますか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、お答え下さい（3つまで複数回答可）。

- | | | | |
|----------|------------------|--------|---------|
| 1 中国 | 2 台湾 | 3 香港 | 4 韓国 |
| 5 インド | 6 タイ | 7 ベトナム | 8 マレーシア |
| 9 シンガポール | 10 その他（具体的な国名： ） | | |

4. 留学先の大学が有名か無名かは気にしますか？ 当てはまるものにひとつだけ○をつけて下さい。回答者個人のお考えで結構です。

- 1 気にする。
- 2 気にしないが、実際に採用されるのは有名大卒が多い。
- 3 気にしないし、実際、採用結果から見て大学名は関係ない。

5. どのような分野の留学生/卒業生を採用していますか？（3つまで複数回答可）

- 1 ビジネススクール
- 2 ロースクール
- 3 語学・通訳
- 4 その他の人文・社会学系
- 5 理工学系
- 6 バイオ・化学・薬学系
- 7 その他の自然科学系
- 8 特に気にしない

6. アジア留学経験者のどのようなところをプラスに評価しますか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、お答え下さい（3つまで複数回答可）。

- 1 語学力
- 2 留学した国・地域に関する知識
- 3 交渉力
- 4 上記以外の一般的なコミュニケーション能力
- 5 専門知識
- 6 発想の柔軟さ
- 7 異文化への適応力
- 8 向上心、チャレンジ精神
- 9 協調性
- 10 調査・研究能力
- 11 先進性
- 12 人脈
- 13 わからない、特になし等
- 14 その他（具体的に ）

7. アジアへの、いわゆる（短期）語学留学はどのようにお考えですか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、お答え下さい。

- 1 大いに評価する
- 2 少しは評価する
- 3 余り評価しない
- 4 全く評価しない

Ⅲ. 両地域留学経験者の比較について

欧米留学の経験がある人材と、アジア留学の経験者とを比較した場合、どのような問題があるかについて伺います。御社では、

1. 留学経験者採用の際、MBA など学位取得の有無は気にされますか？ 回答者個人のお考えで結構ですので、欧米留学、アジア留学それぞれについてお答え下さい。

(1) 欧米留学の場合

- 1 気にする
- 2 気にしない
- 3 どちらとも言えない

(2) アジア留学の場合

- 1 気にする

